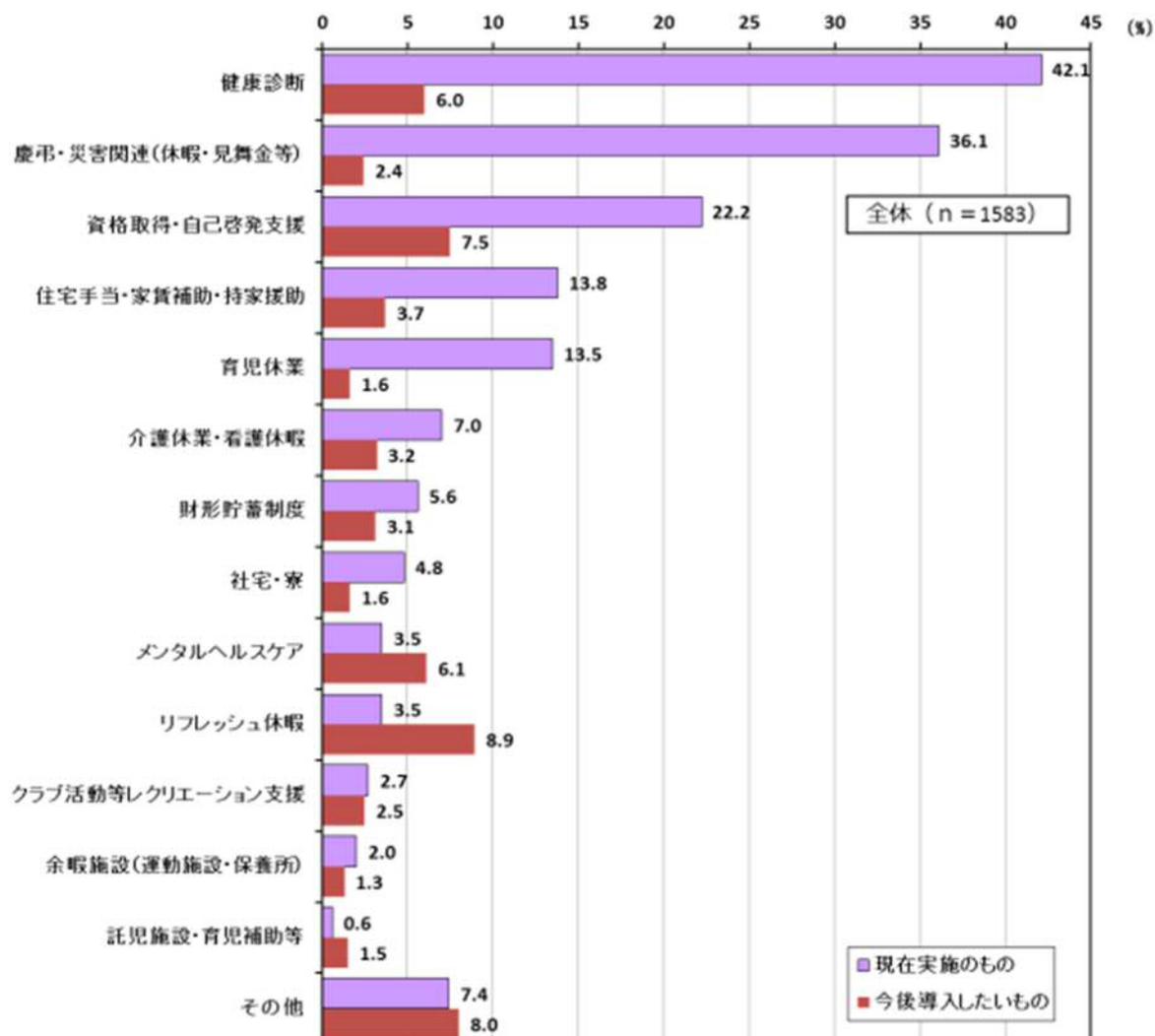


18 福利厚生事業について（問 17）

現在実施している福利厚生事業としては、「健康診断」（42.1%）と「慶弔・災害関連（休暇・見舞金等）」（36.1%）の2つが多くなっている。次いで「資格取得・自己啓発支援」が22.2%となっている。

今後導入したいこととしては、「リフレッシュ休暇」（8.9%）、「資格取得・自己啓発支援」（7.5%）、「メンタルヘルスケア」（6.1%）が多くなっている。

問17 福利厚生事業について、現在実施しているものと今後導入したいものを、それぞれ教えてください。



■福利厚生事業（現在実施のもの）■

（単位：％）

		住宅手当・家賃補助	社宅・寮	健康診断	メンタルヘルスケア	育児休業	託児施設・育児補助等	介護休業・看護休暇	慶弔・災害関連（休暇・見舞金等）	余暇施設（運動施設・保養所）	クラブ活動等レクリエーション支援	資格取得・自己啓発支援	リフレッシュ休暇	財形貯蓄制度	その他	無回答
形態別	個人	1.6	0.3	8.9	0.3	2.2	-	1.4	9.7	0.3	1.6	3.9	1.7	0.9	12.2	69.2
	法人	22.3	7.9	65.1	5.8	21.2	1.1	10.7	54.2	3.2	3.4	34.8	4.8	8.9	4.0	20.6
業種別	建設業	20.4	8.6	68.8	3.8	15.6	-	7.5	52.7	2.7	1.6	46.2	5.9	7.5	4.8	21.5
	製造業	23.4	6.4	62.8	7.4	22.3	-	10.6	51.1	2.1	4.3	20.2	1.1	10.6	8.5	23.4
	卸売業	25.6	6.4	52.6	2.6	16.7	1.3	9.0	50.0	-	3.8	21.8	3.8	12.8	5.1	26.9
	小売業	7.5	2.0	21.1	1.0	6.5	0.3	1.4	22.1	0.3	0.7	6.5	3.4	4.1	10.2	59.9
	不動産、物品賃貸業	7.4	6.6	33.1	0.8	6.6	-	2.5	23.1	3.3	2.5	17.4	4.1	5.8	7.4	47.9
	医療、福祉	13.7	2.0	56.9	5.9	23.5	3.9	13.7	47.1	3.9	4.9	40.2	4.9	1.0	4.9	24.5
	飲食サービス業	3.8	1.9	12.7	0.6	3.2	0.6	2.5	13.9	-	1.9	1.9	2.5	0.6	8.9	69.0
	専門・技術サービス業	16.5	3.4	51.7	3.4	14.0	0.8	8.9	42.4	2.1	3.0	30.1	3.0	5.9	7.2	27.1
	生活関連サービス業	4.6	2.0	23.5	1.3	9.2	-	2.0	20.9	-	2.0	9.2	2.6	3.3	9.8	54.9
	その他	28.3	11.7	66.2	13.1	32.4	0.7	21.4	60.7	7.6	6.2	41.4	4.1	9.7	4.1	22.8

■福利厚生事業（今後導入したいもの）■

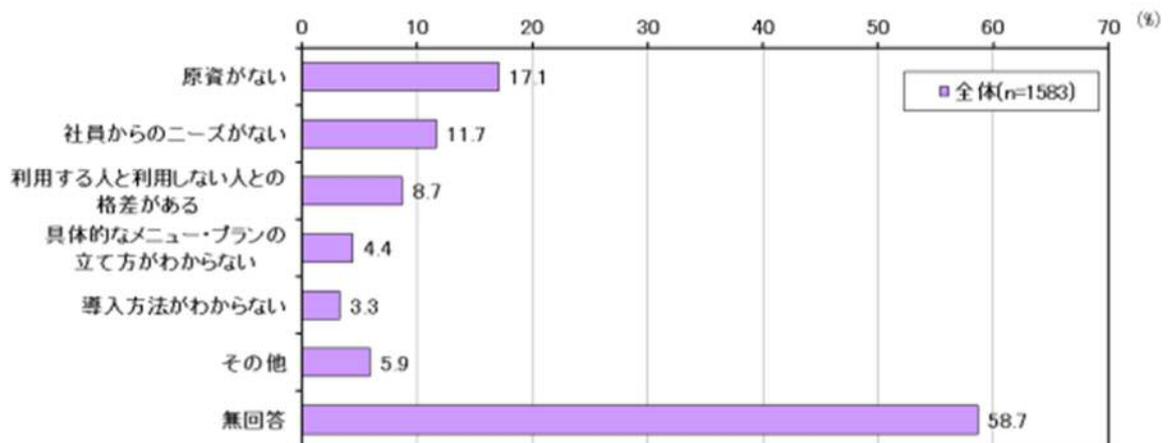
（単位：％）

		住宅手当・家賃補助	社宅・寮	健康診断	メンタルヘルスケア	育児休業	託児施設・育児補助等	介護休業・看護休暇	慶弔・災害関連（休暇・見舞金等）	余暇施設（運動施設・保養所）	クラブ活動等レクリエーション支援	資格取得・自己啓発支援	リフレッシュ休暇	財形貯蓄制度	その他	無回答
形態別	個人	1.9	0.5	5.6	1.4	1.1	0.5	1.3	2.2	0.2	1.1	4.1	3.1	1.6	11.9	73.8
	法人	5.0	2.4	6.3	9.4	2.0	2.3	4.5	2.5	2.0	3.5	9.9	13.0	4.2	5.3	54.1
業種別	建設業	5.9	2.7	4.3	8.6	1.6	2.2	4.8	2.7	1.1	1.6	9.1	11.3	3.2	5.9	58.1
	製造業	3.2	-	3.2	8.5	1.1	3.2	5.3	1.1	1.1	4.3	13.8	6.4	4.3	7.4	57.4
	卸売業	3.8	3.8	9.0	5.1	2.6	-	1.3	1.3	1.3	2.6	6.4	10.3	1.3	11.5	60.3
	小売業	2.7	0.3	5.4	1.7	1.7	0.3	1.7	1.7	1.4	2.0	5.1	4.1	2.0	10.2	71.1
	不動産、物品賃貸業	5.0	0.8	4.1	8.3	3.3	0.8	6.6	2.5	0.8	1.7	5.8	9.9	3.3	9.1	59.5
	医療、福祉	3.9	4.9	9.8	11.8	1.0	3.9	2.9	3.9	2.0	5.9	10.8	13.7	3.9	4.9	48.0
	飲食サービス業	2.5	1.3	7.6	1.3	1.3	0.6	1.9	2.5	-	1.3	5.7	6.3	4.4	6.3	71.5
	専門・技術サービス業	4.7	1.3	8.9	6.4	2.5	0.8	4.2	5.1	1.3	3.0	10.2	11.9	3.0	9.3	53.0
	生活関連サービス業	1.3	1.3	5.2	2.6	0.7	0.7	1.3	0.7	0.7	1.3	4.6	5.9	3.9	9.2	71.2
	その他	4.8	2.1	1.4	14.5	0.7	4.8	2.8	0.7	3.4	4.1	6.9	13.8	2.8	5.5	60.0

19 福利厚生事業導入の課題について（問 18）

今後導入したい福利厚生事業を実施する上での課題をみると、「原資がない」が17.1%、「社員からのニーズがない」(11.7%)、「利用する人と利用しない人との格差がある」(8.7%)、「具体的なメニュー・プランの立て方がわからない」(4.4%)、「導入方法がわからない」(3.3%)となっている。

問18 問17のbで回答した「今後導入したい福利厚生事業」について、実施する上での課題を教えてください。（3つまで回答可）



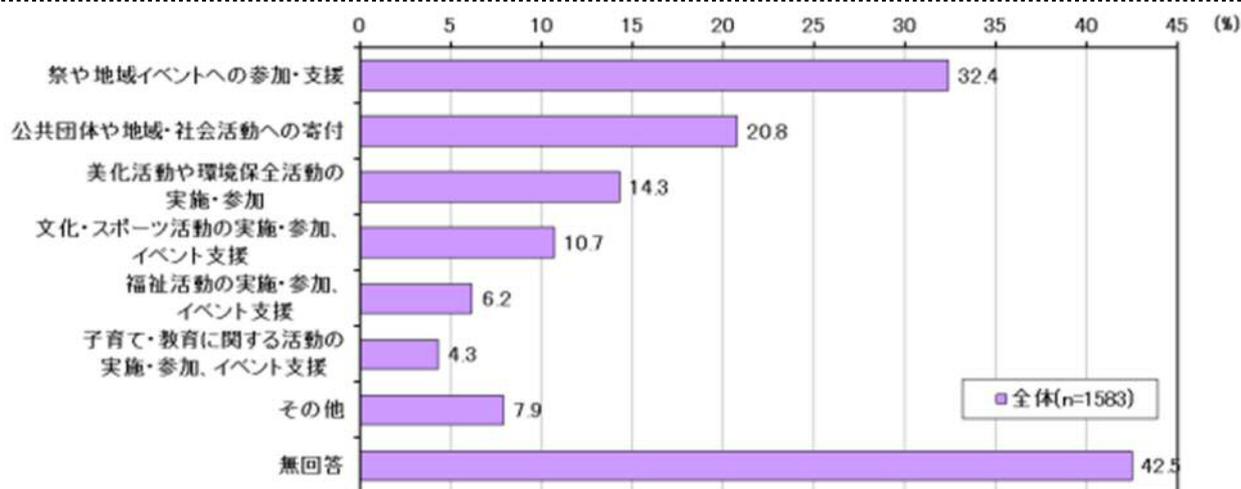
(単位：%)

形態別	業種別	原資がない	社員からのニーズがない	導入方法がわからない	具体的なメニュー・プランの立て方がわからない	利用する人と利用しない人との格差がある	その他	無回答
		個人	10.8	3.6	3.0	2.0	2.0	5.9
法人		21.6	17.3	3.5	5.9	13.3	5.9	46.4
業種別	建設業	24.2	14.5	4.3	6.5	11.3	4.8	49.5
	製造業	17.0	11.7	3.2	5.3	12.8	1.1	57.4
	卸売業	12.8	9.0	-	6.4	7.7	9.0	60.3
	小売業	10.2	7.5	3.4	2.7	4.8	6.5	71.4
	不動産、物品賃貸業	12.4	12.4	1.7	-	14.9	7.4	58.7
	医療、福祉	38.2	15.7	5.9	10.8	10.8	4.9	33.3
	飲食サービス業	15.8	7.0	3.2	1.9	4.4	3.8	70.9
	専門・技術サービス業	21.2	14.8	4.7	5.5	9.3	7.6	47.5
	生活関連サービス業	12.4	7.2	0.7	0.7	2.6	10.5	69.9
	その他	13.8	19.3	3.4	7.6	15.9	2.1	55.2

20 地域貢献や社会貢献活動の実施について（問 19）

地域貢献や社会貢献活動の実施状況をみると、「祭や地域イベントへの参加・支援」が 32.4%と最も多い。次いで「公共団体や地域・社会活動への寄付」（20.8%）、「美化活動や環境保全活動の実施・参加」（14.3%）、「文化・スポーツ活動の実施・参加、イベント支援」（10.7%）となっている。

問 19 地域貢献や社会貢献活動の実施について、教えてください。（複数回答可）



(単位：%)

形態別	会社	個人	法人	公共団体や地域・社会活動への寄付	祭や地域イベントへの参加・支援	美化活動や環境保全活動の実施・参加	文化・スポーツ活動の実施・参加、イベント支援	子育て・教育に関する活動の実施・参加、イベント支援	福祉活動の実施・参加、イベント支援	その他	無回答
形態別	会社	個人	10.9	23.1	9.1	8.1	3.1	4.1	10.6	54.7	
		法人	27.8	38.7	18.0	12.2	4.9	7.7	6.0	34.1	
業種別	業	建設業	28.5	34.4	19.4	12.4	7.0	7.0	9.7	36.6	
		製造業	22.3	34.0	13.8	5.3	5.3	2.1	6.4	35.1	
		卸売業	19.2	32.1	15.4	7.7	2.6	5.1	9.0	41.0	
		小売業	16.7	32.7	10.2	9.5	2.7	4.1	7.1	49.0	
		不動産、物品賃貸業	20.7	28.9	14.9	7.4	4.1	4.1	9.9	43.0	
		医療、福祉	32.4	53.9	16.7	14.7	5.9	16.7	2.9	20.6	
		飲食サービス業	15.8	34.2	10.1	8.9	1.3	4.4	4.4	54.4	
		専門・技術サービス業	21.6	25.4	14.4	14.4	5.9	5.1	10.2	39.8	
		生活関連サービス業	12.4	22.2	9.8	8.5	2.0	7.8	11.8	53.6	
		その他	24.8	35.2	24.1	13.8	6.2	7.6	6.2	36.6	

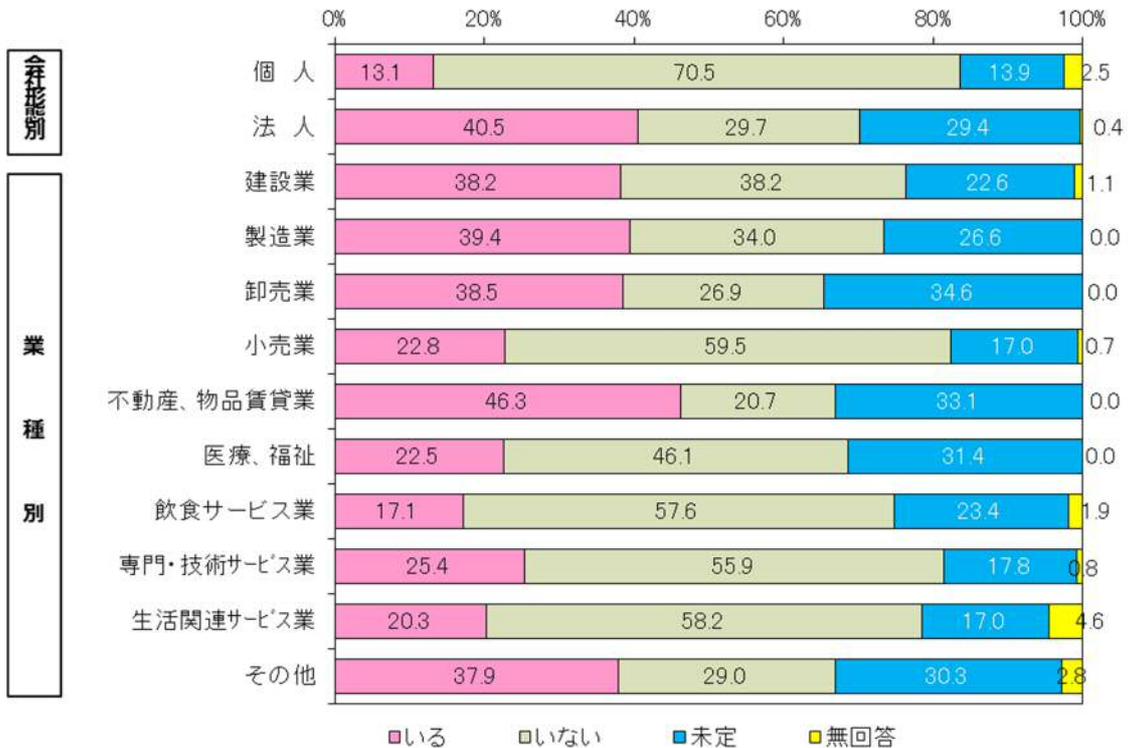
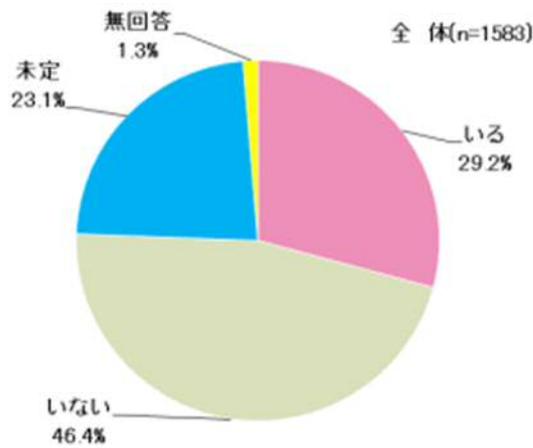
後継者について

21 後継者について

(1) 後継者の有無 (問 20)

後継者の有無についてみると、「いる」が29.2%、「いない」が46.4%、「未定」が23.1%となっている。

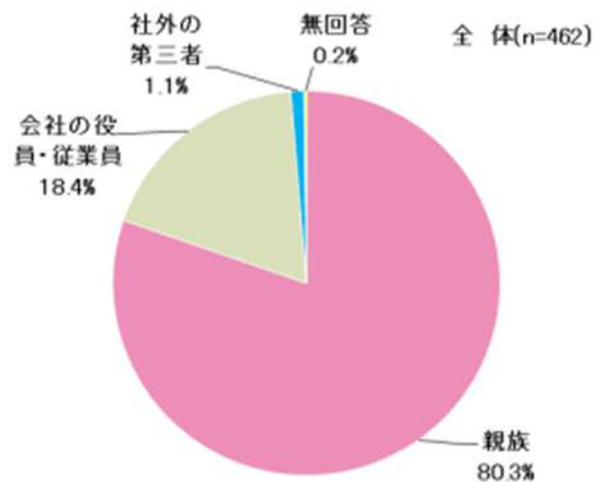
問20 後継者はいらっしゃいますか？



(2) 後継者の種類 (問 21)

予定している後継者としては、「親族」が 80.3%と多くなっている。次いで「会社の役員・従業員」が 18.4%、「社外の第三者」が 1.1%となっている。

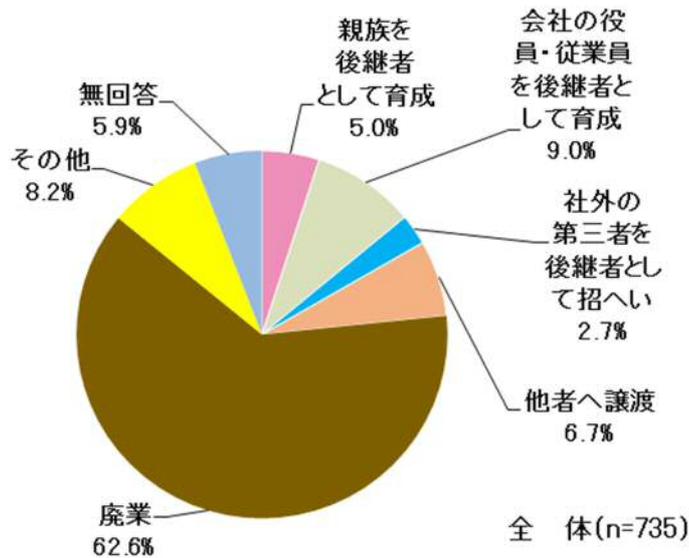
問 21 問 20で「1. いる」と回答された方におたずねします。予定している後継者について教えてください。



(3) 後継者のいないことへの対応 (問 22)

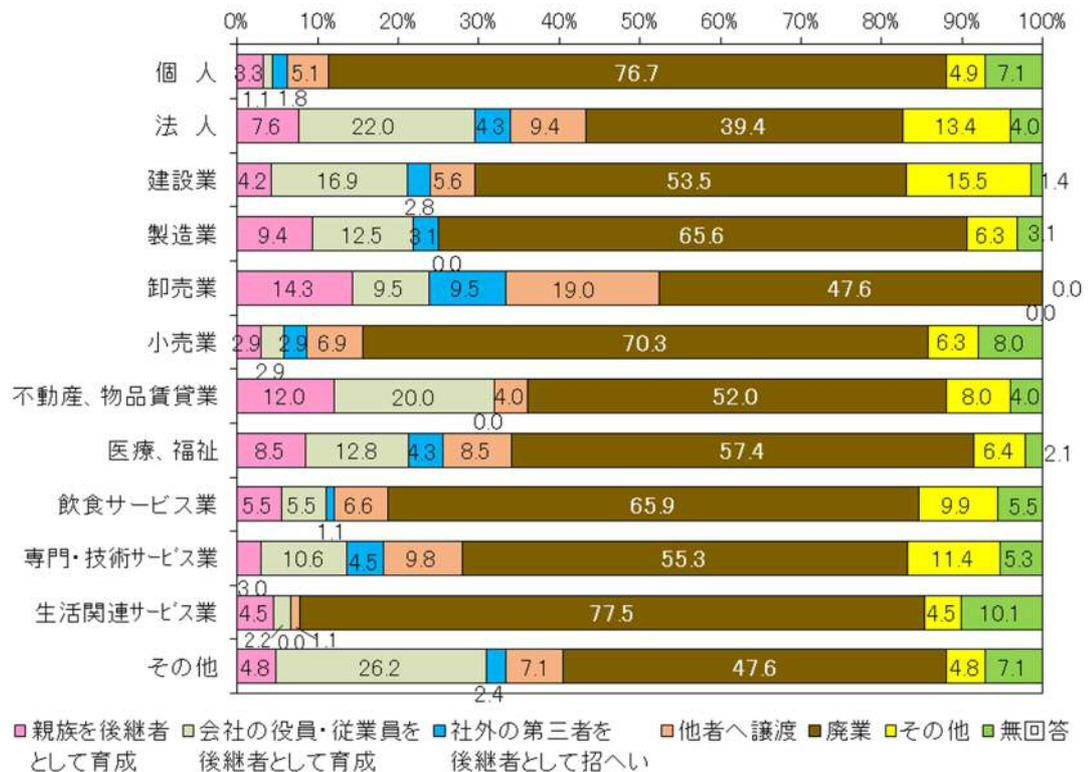
後継者がいない場合の今後の対応については、「廃業」が 62.6%と最も多くなっている。

問 22 問 20で「2. いない」と回答された方におたずねします。今後の対応について教えてください。



会社形態別

業種別



取引状況や経営対策について

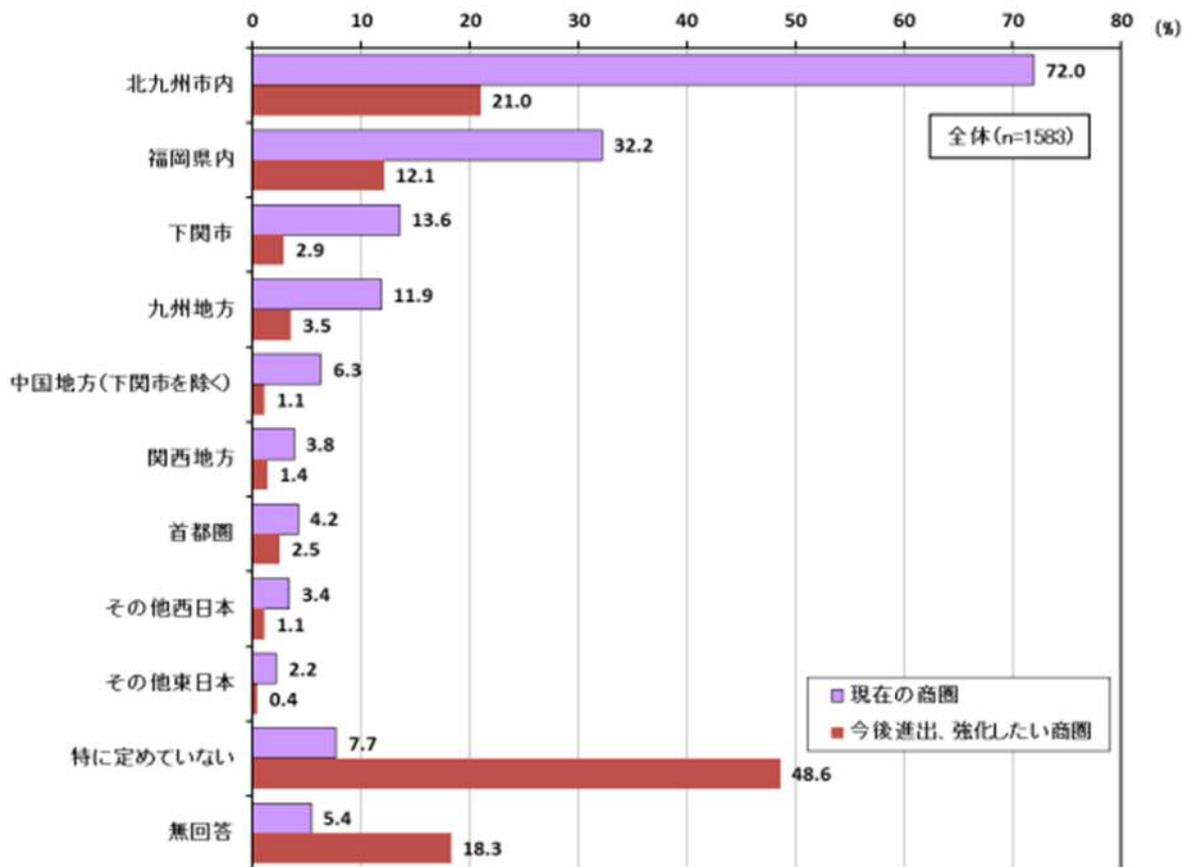
22 商圏について（問 23・問 24）

現在の商圏をみると、「北九州市」が72.0%最も多い。次いで「福岡県内」が32.2%である。

また、今後、進出したい、もしくは、強化したい商圏としては、「北九州市」(21.0%)、「福岡県内」(12.1%)となっている。

問 2 3 現在の商圏について教えてください。（複数回答可）

問 2 4 今後、進出したい、もしくは、強化したい商圏を教えてください。（複数回答可）



■現在の商圏■

(単位：%)

		北九州市内	福岡県内	下関市	九州地方	中国地方 (下関市を 除く)	関西地方	首都圏	その他西日本	その他東日本	特に定めていない	無回答
形態別	個人	70.3	19.8	6.4	3.8	1.4	0.8	0.9	0.9	0.8	7.0	11.1
	法人	73.3	40.3	18.7	17.5	9.5	5.8	6.5	5.0	3.2	8.3	1.5
業種別	建設業	71.5	54.3	21.0	18.3	7.5	2.7	2.2	4.8	1.6	7.5	2.2
	製造業	68.1	47.9	21.3	37.2	19.1	16.0	13.8	10.6	9.6	7.4	1.1
	卸売業	65.4	44.9	30.8	20.5	14.1	10.3	6.4	6.4	5.1	11.5	-
	小売業	73.5	22.4	7.1	6.1	3.1	2.0	2.4	1.7	1.7	5.8	5.8
	不動産、物品賃貸業	77.7	22.3	5.0	6.6	4.1	2.5	5.0	1.7	0.8	5.8	1.7
	医療、福祉	79.4	21.6	12.7	1.0	1.0	-	1.0	1.0	1.0	6.9	2.9
	飲食サービス業	79.7	10.8	8.2	2.5	1.3	0.6	1.3	-	0.6	8.2	9.5
	専門・技術サービス業	68.2	43.2	15.7	13.6	7.6	3.4	6.4	3.0	1.3	9.3	1.7
	生活関連サービス業	65.4	15.7	6.5	1.3	2.0	0.7	0.7	1.3	-	9.2	19.0
	その他	69.7	44.8	20.7	24.8	12.4	8.3	9.0	8.3	4.8	8.3	6.9

■今後進出、強化したい商圏■

(単位：%)

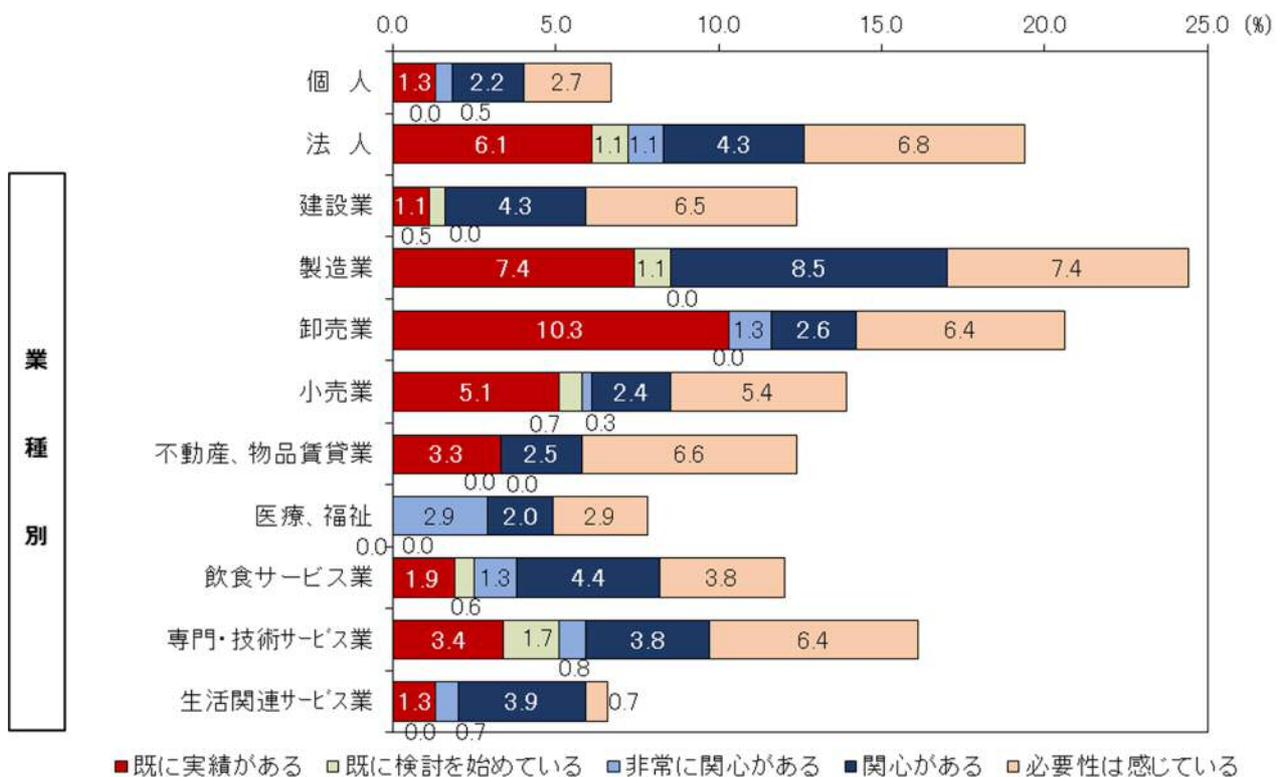
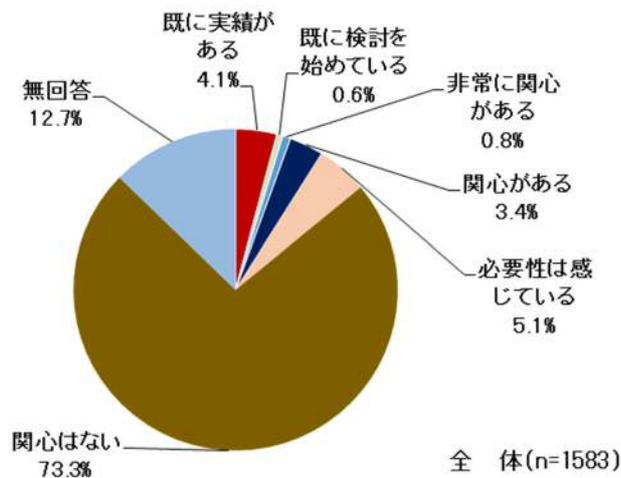
		北九州市内	福岡県内	下関市	九州地方	中国地方 (下関市を 除く)	関西地方	首都圏	その他西日本	その他東日本	特に定めていない	無回答
形態別	個人	18.1	6.7	1.9	0.9	0.6	0.2	0.9	0.2	-	46.6	29.2
	法人	23.1	16.0	3.6	5.4	1.5	2.3	3.5	1.8	0.8	50.0	10.7
業種別	建設業	26.9	17.2	1.1	4.3	1.1	0.5	1.1	2.2	0.5	50.5	8.1
	製造業	12.8	8.5	3.2	8.5	1.1	3.2	7.4	2.1	1.1	56.4	12.8
	卸売業	21.8	15.4	6.4	11.5	3.8	6.4	5.1	1.3	2.6	47.4	6.4
	小売業	18.7	9.5	2.7	1.4	0.3	0.3	0.7	0.7	0.3	49.7	23.8
	不動産、物品賃貸業	25.6	11.6	-	0.8	-	0.8	1.7	-	-	49.6	15.7
	医療、福祉	26.5	6.9	2.0	1.0	-	-	-	-	-	53.9	13.7
	飲食サービス業	20.3	10.8	3.8	1.9	0.6	-	2.5	-	-	42.4	27.8
	専門・技術サービス業	19.5	16.1	4.2	4.2	2.1	1.3	2.5	2.5	0.4	53.4	10.2
	生活関連サービス業	15.7	5.9	3.9	2.6	0.7	-	0.7	0.7	-	37.3	40.5
	その他	25.5	17.2	2.8	5.5	2.8	5.5	7.6	1.4	0.7	45.5	14.5

23 海外との取引について

(1) 取引の有無 (問 25)

海外の取引についてみると、「既の実績がある」が4.1%、「既に検討を始めている」が0.6%、「非常に関心がある」が0.8%、「関心がある」が3.4%、「必要性は感じている」が5.1%となっている。

問 25 海外との取引について教えてください。



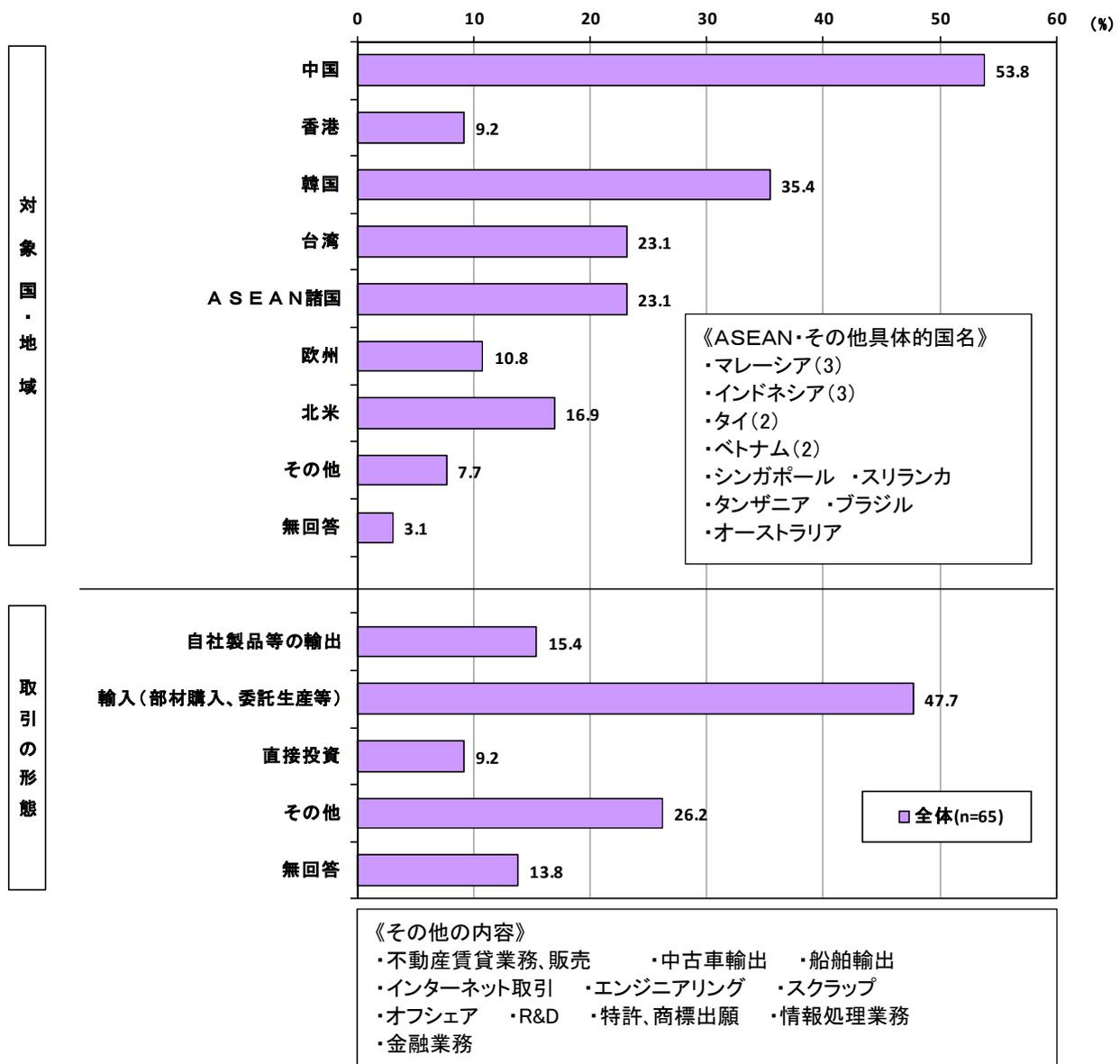
(2) 取引がある国・地域、取引形態 (問 25 付①)

実績のある国・地域としては、「中国」が 53.8%と最も多くなっている。次いで「韓国」が 35.4%、「台湾」と「ASEAN諸国」が 23.1%となっている。

取引形態としては、「輸入 (部材購入、委託生産等)」が 47.7%と多くなっている。

問 25 付① 問 25 について「1. 既に実績がある」と回答された方におたずねします。

具体的取引されている国・地域【a. 対象国・地域 b. 取引の形態】



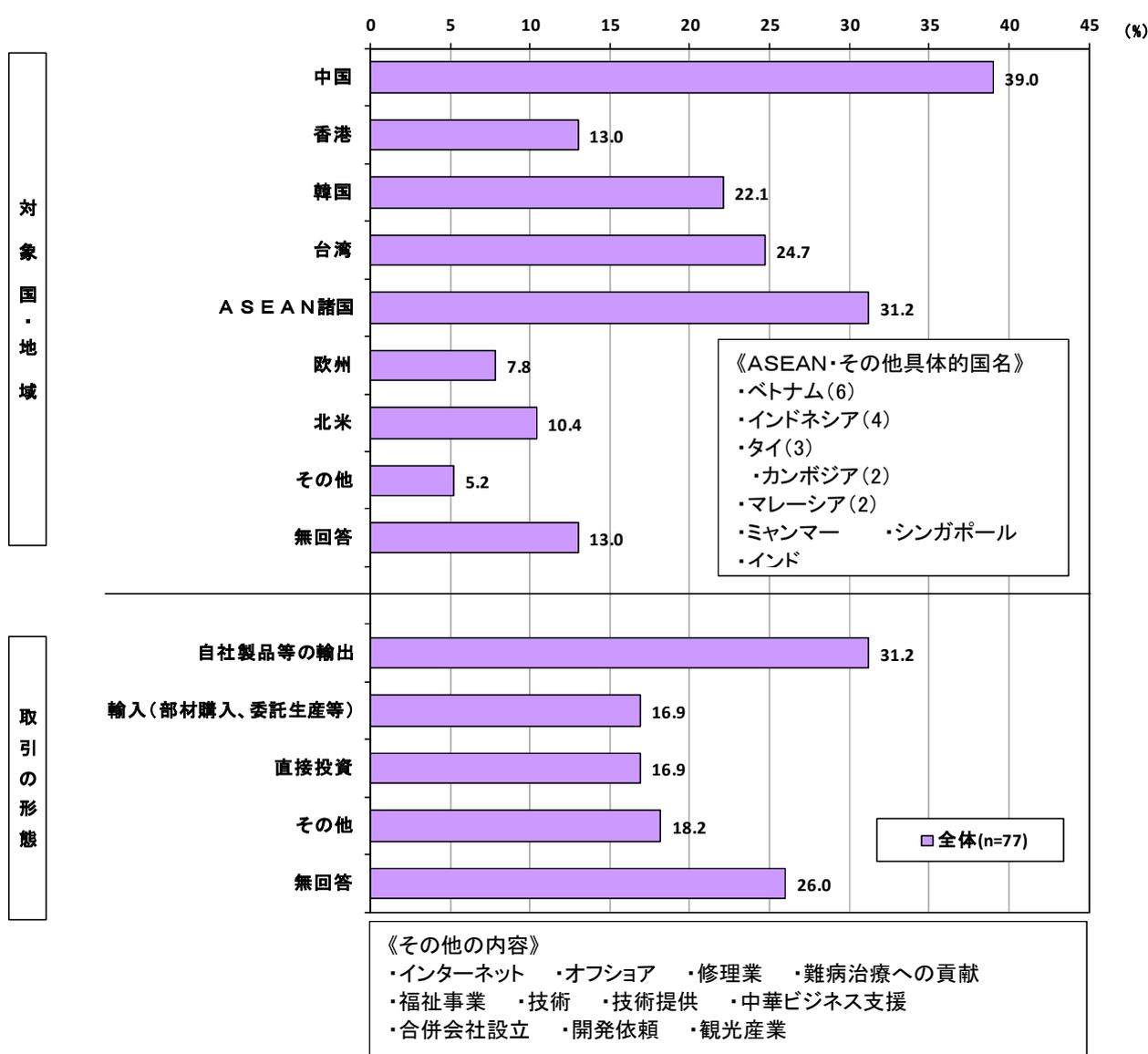
(3) 取引に関心がある国・地域、取引形態（問25付②）

関心、または必要性のある国・地域としては、「中国」が39.0%と最も多く、次いで「ASEAN諸国」(31.2%)、「台湾」(24.7%)、「韓国」(22.1%)となっている。

取引形態としては、「自社製品等の輸出」が31.2%、「輸入（部材購入、委託生産等）」と「直接投資」が各16.9%となっている。

問25付② 問25について「2. 既に検討を始めている」「3. 非常に関心がある」「4. 関心がある」を選んだ方に質問です。

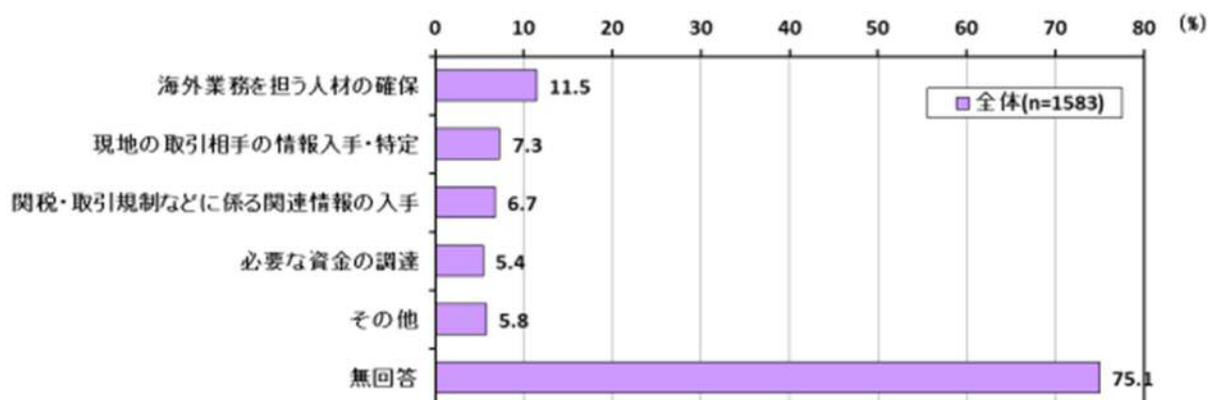
具体的に関心、または必要性を感じている取引の形態【a. 対象国・地域 b. 取引の形態】



24 海外取引を検討する上で困ること（問26）

海外取引を検討する上で、困ることとしては、「海外業務を担う人材の確保」が11.5%、「現地の取引相手の情報入手・特定」が7.3%、「関税・取引規制などに係る関連情報の入手」が6.7%、「必要な資金の調達」が5.4%となっている。

問26 海外取引を検討する上で、困ることを教えてください。（2つまで回答可）



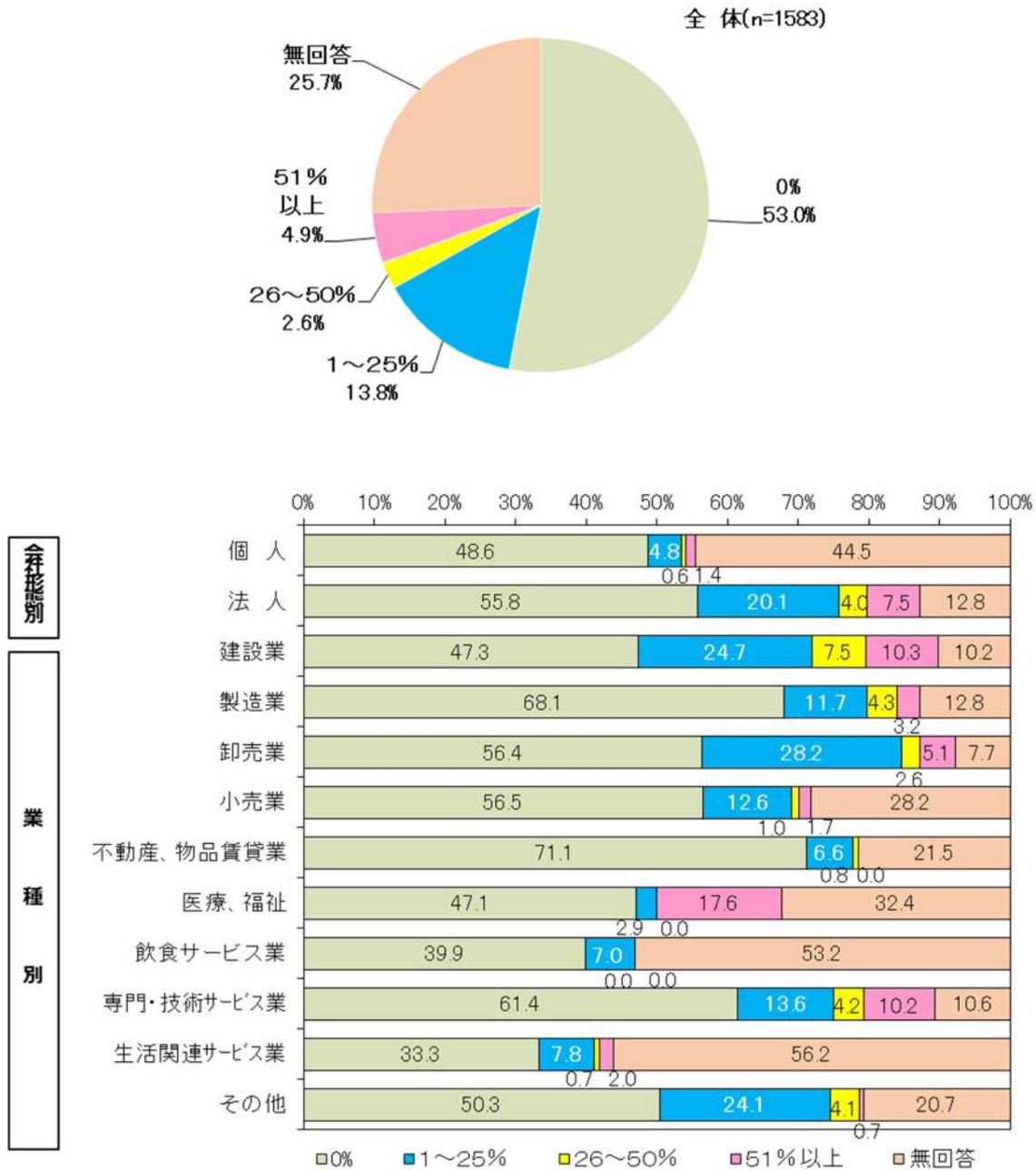
(単位：%)

形態別	業種別	手	報	現	必	の	そ	無
		に	現	地	要	海	他	回
		関	地	の	な	外		答
		係	入	取	資	業		
		税	手	引	金	務		
		・	・	規	の	を		
		関	特	制	調	担		
		連	定	の	達	う		
		関	相	情		人		
		連	手	情		材		
		情	の	情				
		報	情					
		の						
		入						
		手						
		入						
		ど						
個人		3.1	2.5	2.8	4.2	4.8	87.3	
法人		9.0	10.4	7.2	16.4	6.5	66.8	
業種別	建設業	8.1	10.2	7.0	15.1	3.2	72.0	
	製造業	13.8	12.8	7.4	18.1	1.1	67.0	
	卸売業	14.1	15.4	6.4	10.3	3.8	67.9	
	小売業	4.8	5.4	5.4	7.5	7.1	79.6	
	不動産、物品賃貸業	5.0	4.1	2.5	9.9	11.6	73.6	
	医療、福祉	7.8	1.0	7.8	8.8	3.9	79.4	
	飲食サービス業	2.5	3.8	3.8	8.9	2.5	85.4	
	専門・技術サービス業	9.3	10.2	5.1	14.0	7.6	67.4	
	生活関連サービス業	2.0	1.3	2.6	5.9	5.9	86.9	
	その他	6.2	12.4	6.9	20.0	7.6	65.5	

25 官公庁の売上割合（問 27）

全売上（取引）に占める官公庁の割合についてみると、「0%」が53.0%となっている。次いで、「1～25%」が13.8%、「26～50%」が2.6%、「51%以上」が4.9%となっている。

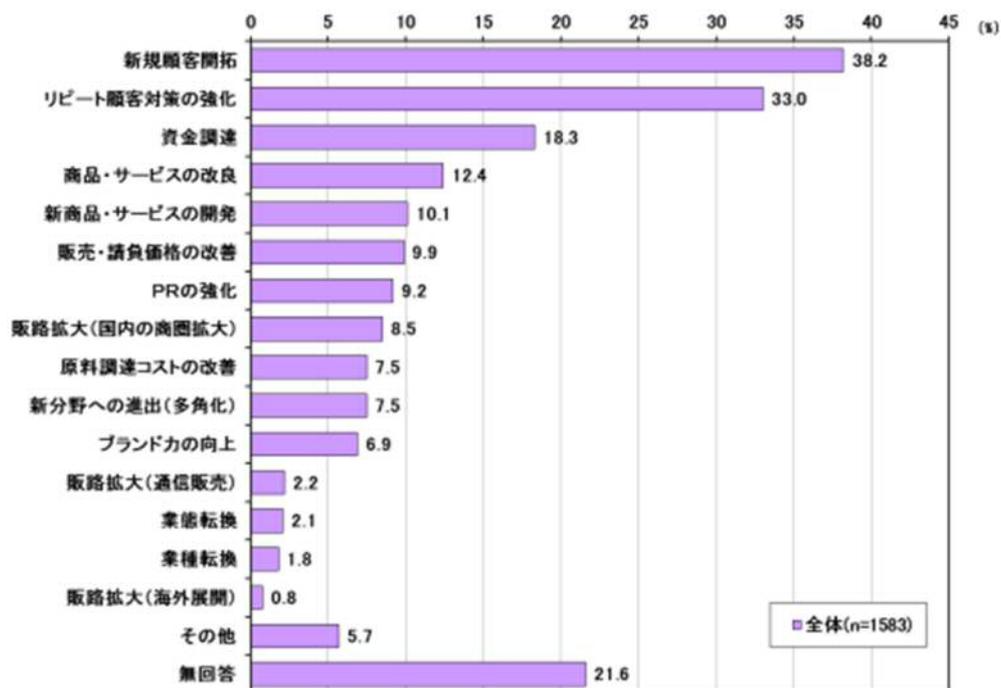
問 27 官公庁への売上（取引）について、全売上の何%を占めているか教えてください。



26 経営改善や経営安定化のための対策・方向性（問28）

経営改善や経営の安定化のために重視している対策・方向性としては、「新規顧客開拓」（38.2%）と「リピート顧客対策の強化」（33.0%）の2つが多くなっている。次いで「資金調達」（18.3%）、「商品・サービスの改良」（12.4%）、「新商品・サービスの開発」（10.1%）となっている。

問28 経営改善や経営の安定化のため、どのような対策・方向性を重視されていますか。重視されていることを教えてください。（3つまで回答）



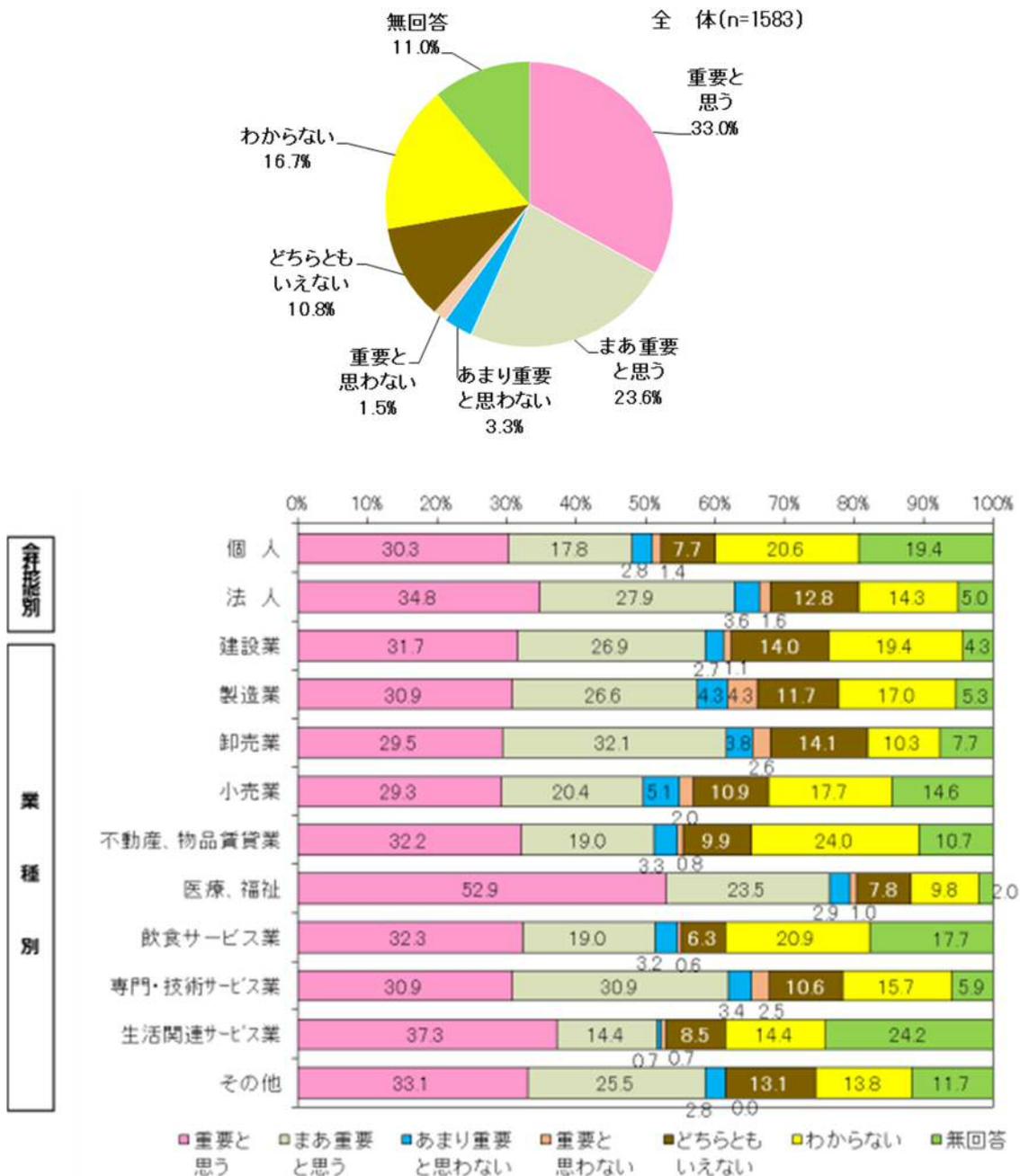
		(単位: %)																			
		資金調達	新規顧客開拓	の強化	リピート顧客対策	売)販路拡大(通信販	販路拡大(国内の商圏拡大)	販路拡大(海外展開)	改善	販売・請負価格の改善	原料調達コストの改善	の開発	新商品・サービスの改良	商品・サービスの改良(多角化)	新分野への進出	業種転換	業態転換	ブランド力の向上	PRの強化	その他	無回答
形態別	個人	9.1	30.0	31.4	1.4	2.2	0.2	3.6	5.0	11.1	11.1	2.0	1.1	0.8	4.5	8.6	6.7	37.5			
	法人	24.5	44.0	34.3	2.8	12.9	1.2	14.3	9.2	9.5	13.5	11.2	2.3	3.0	8.6	9.4	5.0	10.5			
業種別	建設業	30.1	34.9	31.2	0.5	7.5	-	28.5	15.1	3.2	4.8	8.1	2.2	2.2	6.5	4.8	4.3	15.6			
	製造業	21.3	38.3	28.7	3.2	21.3	4.3	11.7	14.9	10.6	8.5	5.3	-	3.2	5.3	5.3	4.3	18.1			
	卸売業	24.4	48.7	47.4	5.1	19.2	-	12.8	11.5	17.9	19.2	16.7	3.8	1.3	5.1	3.8	3.8	6.4			
	小売業	16.0	32.7	38.4	5.1	6.5	0.7	7.8	5.4	11.6	11.9	5.4	2.0	2.4	5.1	7.1	6.5	25.9			
	不動産、物品賃貸業	23.1	31.4	13.2	0.8	7.4	-	3.3	4.1	-	9.9	12.4	3.3	4.1	5.8	19.8	11.6	21.5			
	医療、福祉	21.6	59.8	32.4	1.0	3.9	-	2.0	4.9	8.8	10.8	9.8	2.0	2.9	10.8	20.6	6.9	13.7			
	飲食サービス業	15.8	30.4	40.5	3.2	-	0.6	2.5	14.6	24.7	23.4	1.9	1.3	-	8.2	10.8	3.2	27.2			
	専門・技術サービス業	14.0	44.5	30.5	0.8	9.7	1.3	10.6	4.2	8.9	15.7	8.5	-	1.7	8.5	6.4	6.8	15.7			
	生活関連サービス業	6.5	29.4	36.6	0.7	2.6	-	0.7	1.3	7.2	13.1	2.6	1.3	1.3	6.5	11.8	6.5	41.2			
	その他	16.6	47.6	29.0	1.4	17.9	1.4	13.8	2.8	10.3	8.3	11.7	3.4	2.1	7.6	8.3	3.4	18.6			

キャリア教育について

27 キャリア教育の重要性（問 29）

企業や企業人と触れ合い、その仕事に興味を持つ機会として、職場見学・職場体験や企業からの講師派遣を行うことに関する考え方についてみると、「重要と思う」が33.0%、「まあ重要と思う」が23.6%、合計すると56.6%が重要であるとしている。

問29 企業や企業人と触れ合い、その仕事に興味を持つ機会として、職場見学・職場体験や企業からの講師派遣を行うことに関する考え方について教えてください。



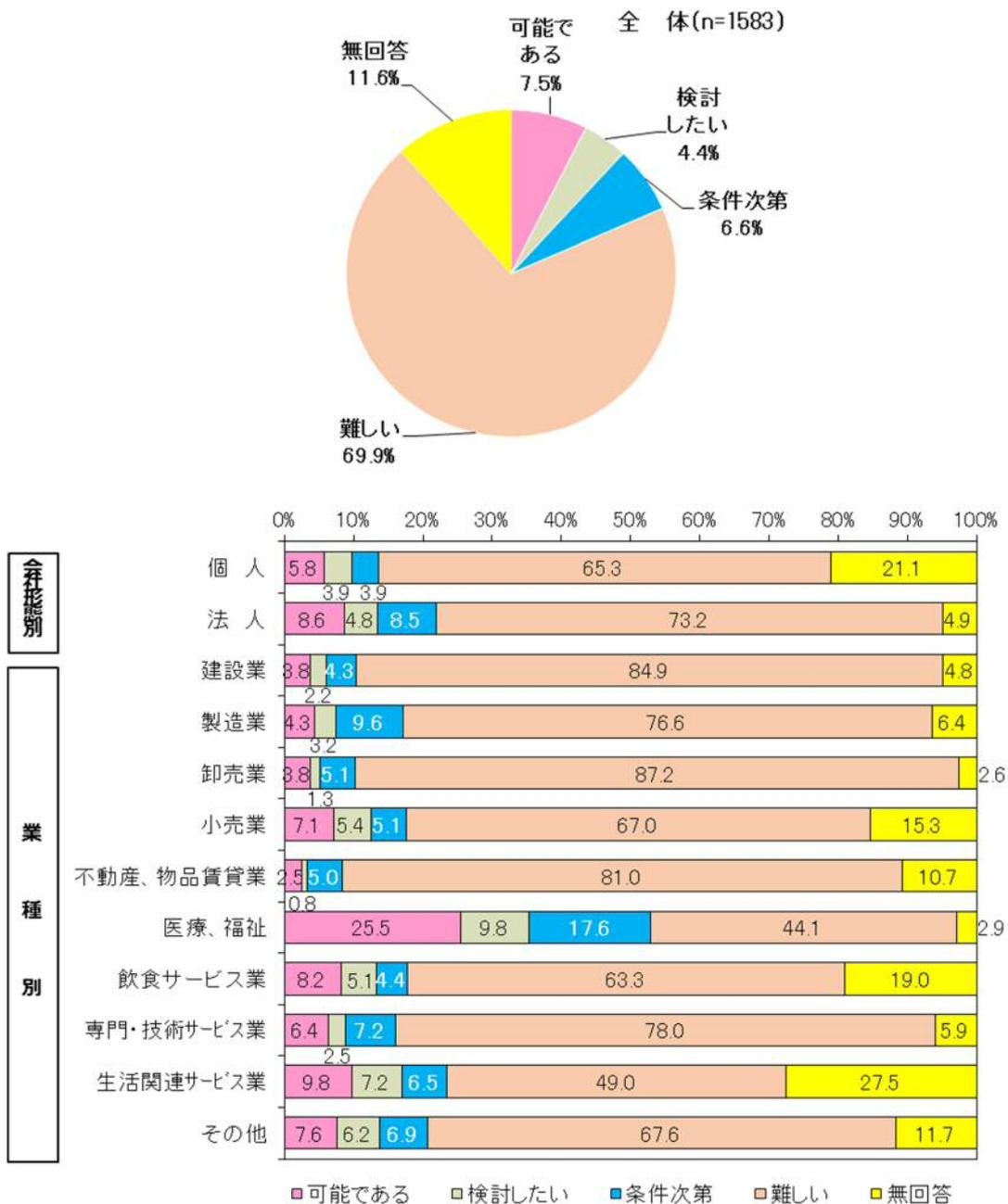
28 小中学生の職場見学・職場体験の受け入れ可能性（問 30）

小学生の職場見学・職場体験の受け入れ可能性についてみると、「可能である」が7.5%、「検討したい」が4.4%、「条件次第」が6.6%、合計すると受け入れ可能な率は18.5%である。

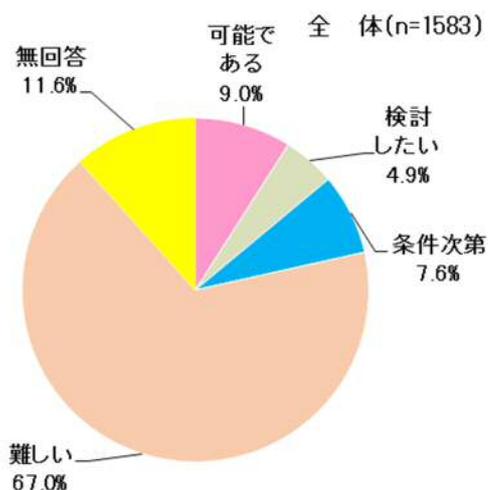
中学生の職場見学・職場体験の受け入れ可能性についてみると、「可能である」が9.0%、「検討したい」が4.9%、「条件次第」が7.6%、合計すると受け入れ可能な率は21.5%である。

問30 小中学生の職場見学・職場体験について、貴事業所での受け入れは可能ですか？小学生、中学生について、それぞれ教えてください。

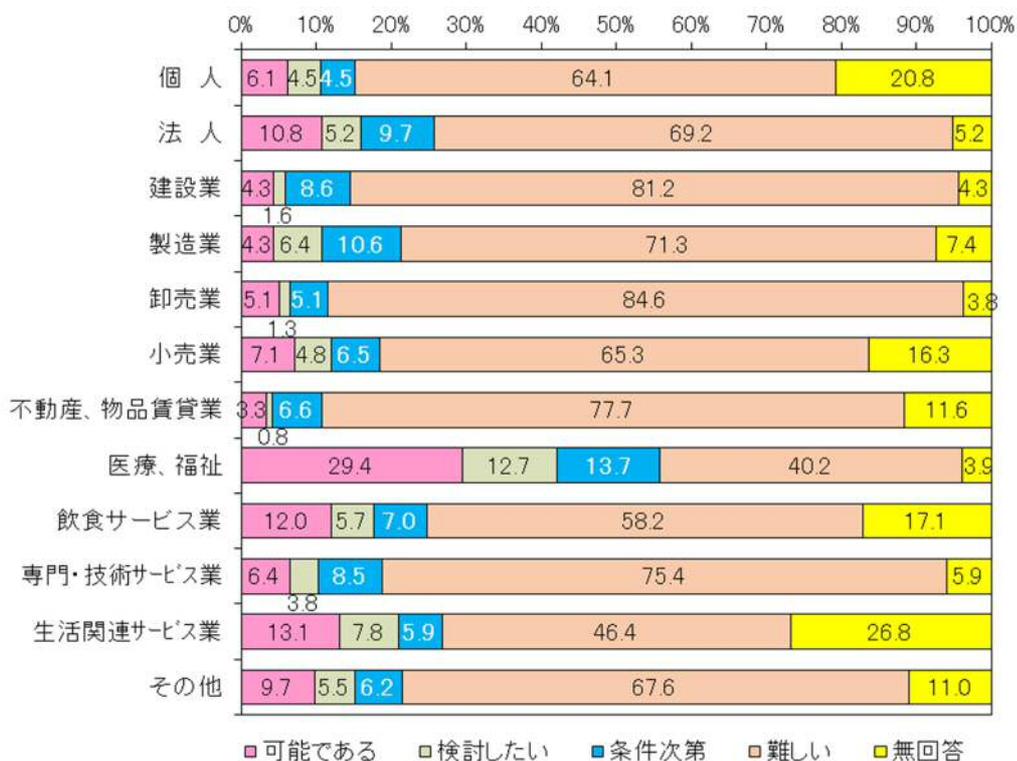
■ 小学生 ■



■中学生■



業
種
別



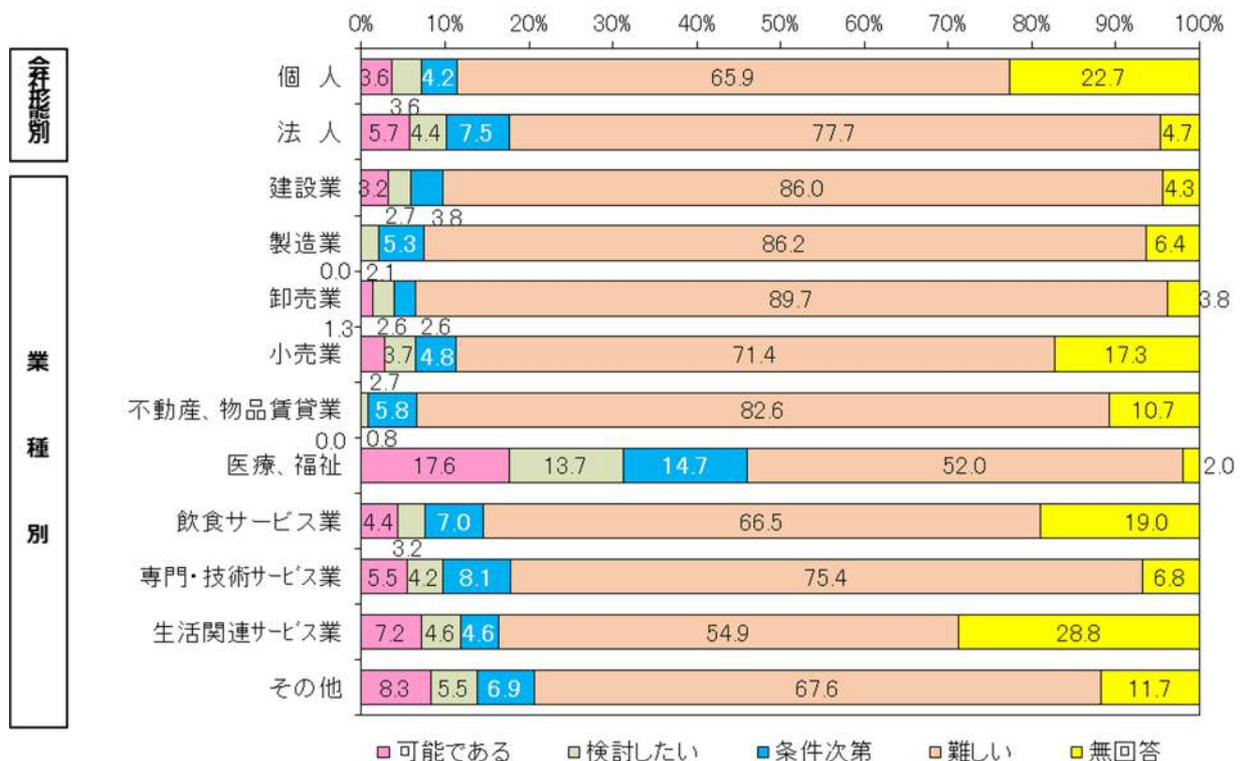
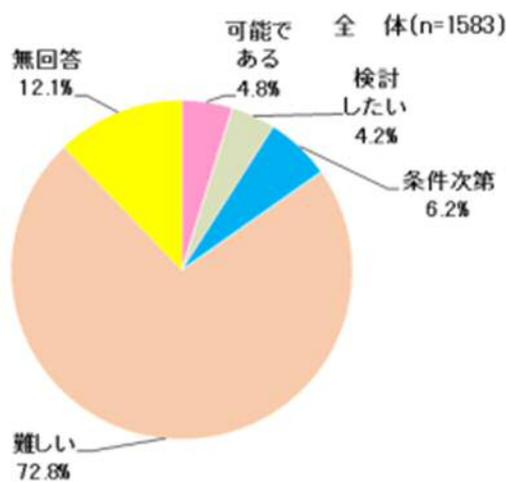
29 小中学校への講師派遣（問 31）

小学校への講師派遣の可能性についてみると、「可能である」が 4.8%、「検討したい」が 4.2%、「条件次第」が 6.2%、合計すると派遣可能な率は 15.2%である。

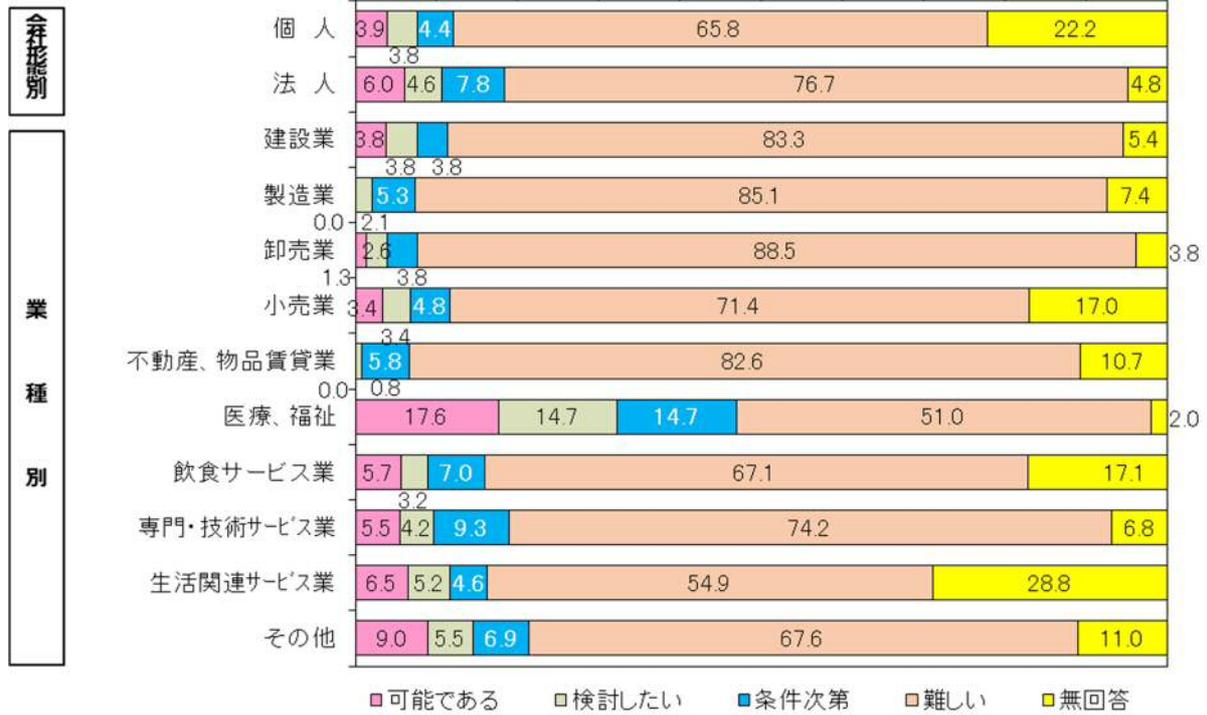
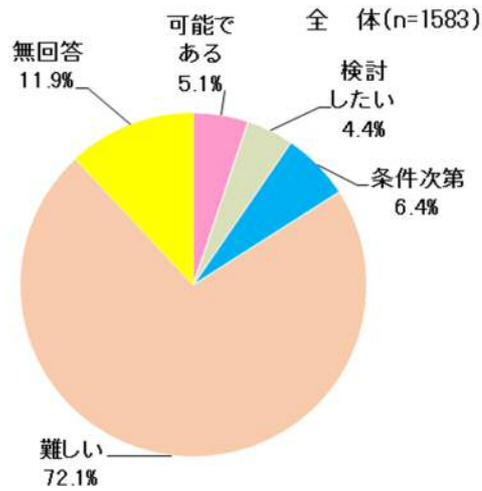
中学校への講師派遣の可能性についてみると、「可能である」が 5.1%、「検討したい」が 4.4%、「条件次第」が 6.4%、合計すると派遣可能な率は 15.9%である。

問 3 1 小中学校への貴事業所からの講師派遣は可能ですか？ 小学生、中学生について、それぞれ教えてください。

■ 小学生 ■



■中学生■



市の施策について

30 市が実施する中小・小規模企業向け施策等について（問 32）

市が実施する中小・小規模企業向け施策等の認知状況をみると、「中小企業融資制度」（50.1%）と「プレミアム付商品券発行支援事業」（36.8%）の2つが特に多くなっている。次いで「中小企業支援センター」（17.6%）、「若者ワークプラザ北九州」（15.9%）、「空き店舗補助制度」（15.3%）、「北九州マイスター」（14.2%）となっている。

問32 市が実施する中小・小規模企業向け施策等について、ご存知のものがありましたら教えてください。（複数回答可）



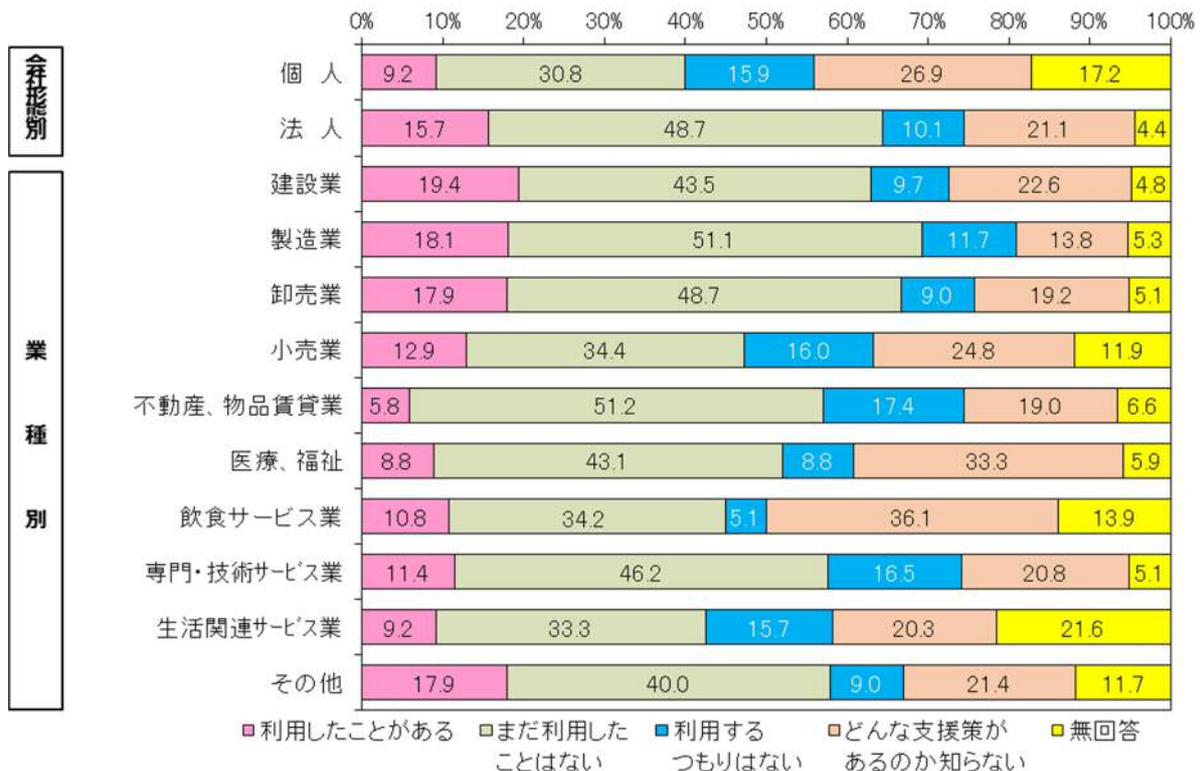
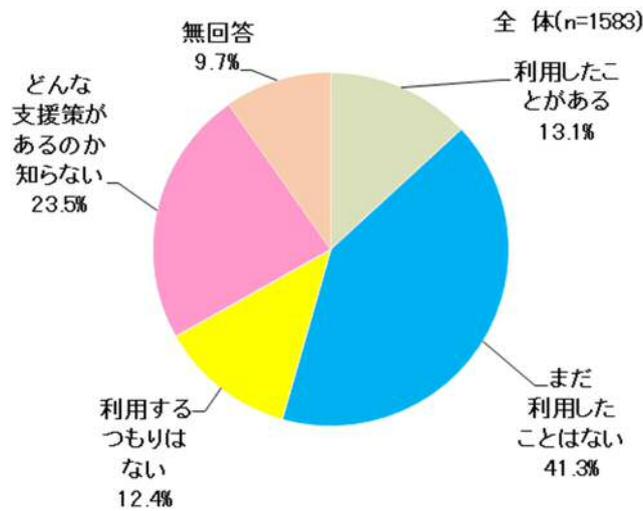
（単位：％）

形態別	業種別	中小企業融資制度	中小企業支援施策活用ガイドブック	中小企業振興条例	キタサポ(北九州中小企業経営サポートネットワーク)	商店街の活性化に関する条例	空き店舗補助制度	プレミアム付商品券発行支援事業	e-PORTチャレンジ	若者ワークプラザ北九州	北九州ゆめみらいワーク	北九州マイスター	知的所有権センター	中小企業支援センター	海外展開支援助成	無回答
		個人	37.5	4.5	5.3	4.4	6.3	13.4	31.6	0.5	6.1	1.4	12.5	1.7	11.4	0.8
法人	58.8	9.4	9.7	7.9	7.9	16.5	40.7	1.6	22.5	2.8	15.6	4.6	21.9	2.5	22.3	
業種別	建設業	61.3	11.3	8.1	6.5	2.7	9.7	33.3	-	15.6	1.1	16.7	2.2	21.5	2.7	23.1
	製造業	50.0	16.0	9.6	9.6	4.3	12.8	35.1	1.1	28.7	2.1	28.7	9.6	31.9	7.4	26.6
	卸売業	65.4	10.3	10.3	5.1	7.7	15.4	47.4	2.6	25.6	1.3	17.9	7.7	26.9	1.3	17.9
	小売業	43.9	1.7	5.4	3.1	9.5	16.7	40.1	-	8.5	1.0	8.8	1.0	10.2	0.3	33.7
	不動産、物品賃貸業	47.1	4.1	13.2	6.6	14.9	23.1	40.5	-	14.0	2.5	15.7	0.8	10.7	1.7	24.8
	医療、福祉	47.1	5.9	8.8	9.8	12.7	11.8	36.3	1.0	22.5	2.9	9.8	2.9	11.8	-	38.2
	飲食サービス業	39.2	5.1	3.8	4.4	5.1	17.1	38.6	0.6	8.9	1.3	10.8	2.5	12.0	0.6	37.3
	専門・技術サービス業	58.5	11.9	9.3	9.3	6.8	19.5	33.9	1.3	19.5	3.4	14.4	4.2	23.3	1.7	22.5
	生活関連サービス業	43.1	5.2	2.0	3.9	5.9	12.4	31.4	0.7	7.2	2.6	13.1	1.3	14.4	1.3	42.5
	その他	51.0	9.0	12.4	11.0	4.8	12.4	36.6	6.2	25.5	4.8	17.2	8.3	22.8	3.4	32.4

31 市の中小・小規模企業支援施策の利用について（問 33）

市の中小・小規模企業支援施策の利用状況についてみると、「利用したことがある」が 13.1%、「まだ利用したことはない」が 41.3%、「利用するつもりはない」が 12.4%、「どんな支援策があるのか知らない」が 23.5%となっている。

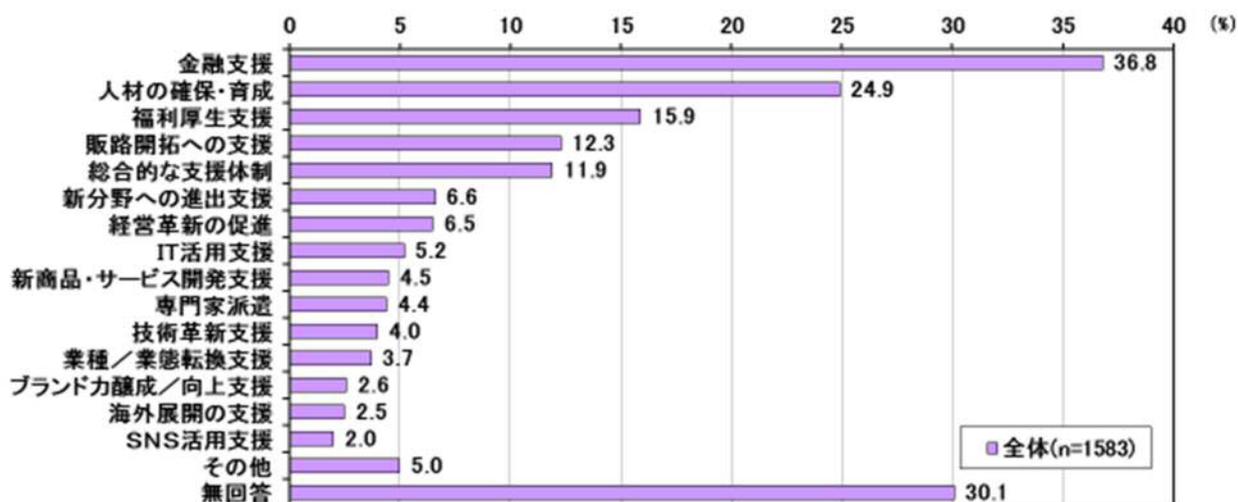
問 3 3 市の中小・小規模企業支援施策の利用について、教えてください。



32 中小・小規模企業支援施策で力を入れて欲しいもの（問 34）

力を入れて欲しい中小・小規模企業支援施策としては、「金融支援」が36.8%と最も多くなっている。次いで「人材の確保・育成」（24.9%）となっている。

問34 中小・小規模企業支援施策について、「力を入れて欲しい」と思うものを教えてください。（5つまで回答可）



(単位：%)

形態別	業種別	金融支援	経営革新の促進	専門家派遣	販路開拓への支援	海外展開の支援	人材の確保・育成	新商品・サービス開発支援	技術革新支援	新分野への進出支援	業種／業態転換支援	ブランド力醸成／向上支援	IT活用支援	SNS活用支援	福利厚生支援	総合的な支援体制	その他	無回答
		個人	法人	30.8	4.7	2.8	9.4	1.6	10.3	4.2	3.0	5.5	3.3	2.5	4.2	2.2	9.2	11.7
業種別	建設業	41.4	7.0	4.3	5.9	2.2	43.0	0.5	4.3	5.9	2.2	0.5	5.4	0.5	21.5	10.8	4.8	21.5
	製造業	33.0	6.4	5.3	25.5	6.4	27.7	9.6	8.5	8.5	-	6.4	1.1	3.2	11.7	13.8	4.3	26.6
	卸売業	47.4	10.3	3.8	19.2	7.7	21.8	3.8	5.1	11.5	6.4	1.3	6.4	1.3	21.8	12.8	5.1	16.7
	小売業	32.3	5.4	2.0	12.6	1.4	14.3	2.7	1.0	6.1	3.1	1.4	5.8	2.0	12.9	14.3	6.5	37.1
	不動産、物品賃貸業	38.0	5.0	5.8	7.4	1.7	16.5	4.1	2.5	8.3	9.1	1.7	5.8	0.8	16.5	9.1	5.0	33.1
	医療、福祉	47.1	10.8	9.8	14.7	2.0	42.2	3.9	3.9	6.9	2.9	5.9	5.9	5.9	24.5	16.7	-	14.7
	飲食サービス業	44.3	3.8	3.8	8.2	0.6	16.5	8.2	-	2.5	3.8	5.1	4.4	3.8	10.8	7.6	4.4	34.8
	専門・技術サービス業	37.7	5.9	5.1	13.6	3.8	26.3	5.5	8.1	6.8	3.8	2.1	6.8	1.3	17.8	11.0	5.5	25.8
	生活関連サービス業	26.1	5.9	3.9	3.9	0.7	18.3	3.3	3.3	3.9	4.6	3.3	4.6	2.0	13.1	12.4	3.9	47.1
	その他	31.7	9.0	4.8	20.0	2.8	32.4	7.6	6.2	10.3	2.8	2.1	4.8	1.4	14.5	11.7	7.6	26.9